

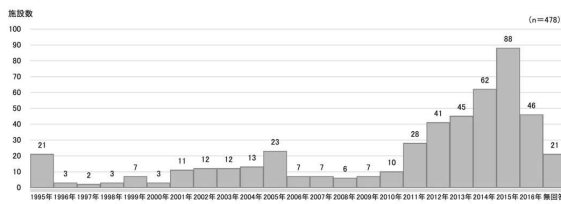
# 福岡県内に立地するコワーキングスペースの立地特性と運営に関する研究

矢野尾 左山

## 1. 研究の背景と目的

### 1-1. 日本におけるコワーキングスペースの普及

近年、働く場所、時間などを自ら設定し、自分の能力を有効に活用するワークスタイルの増加や、スタートアップビジネスの多様化から、働く場所についても新たなスタイルが増えてきている。その一つとして首都圏を中心として「コワーキングスペース」（以後、CWS）が増加している（図1）。総務省では「地域のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-fi等の活用に関する研究会」報告書<sup>1)</sup>の提言を受けて、都市部から地方への企業や雇用、人の流れを新たに作り出す「ふるさとテレワーク推進事業」<sup>(1)</sup>を行なっている。福岡県内でも移住促進やスタートアップ企業の支援の一環として様々な団体がCWSの運営を行なっており、今後も様々な地域でCWSの設置の普及が見込まれる。



### 1-2. 本研究の目的

CWSの普及は一極集中化した都市と人口が減少する郊外地域の問題の一つの解決策になり得ると考える。福岡県を対象としてCWSの設置における現状と今後の展望を考察することを目的とする。

### 1-3. 研究の方法

本研究は福岡県内に立地するCWSにおいて立地特性を分析し、地方都市・都心郊外地に立地すると定義するCWSを対象に、運営者の目的意識や設置理由、立地特性と利用状況の関係を運営者に対するインタビュー調査を行い、運営実態を明らかにする。

### 1-4. 既往論文の整理

CWSの実態調査について、宇田ら<sup>3)</sup>が国内の現状把握のために質問票で得られたデータをもとに実態を記述している。また、李ら<sup>4)</sup>は、地域の課題にCWSが果たす役割に関する研究を行い、東・東南アジアの主要都市に立地するCWSの全体像の把握と各CWSの特性を運営主体、利用者、施設利用の観点から分類している。本研究は、福岡県内における現在のCWSの利用実

態を把握する。特定の単一県内のCWSについて、立地特性による分類を行い、運営者に対するインタビューによってCWSの運営実態を把握するという点について本研究は新規性がある。

## 2. 立地特性の分析

### 2-1. 立地特性に基づくCWSの分類

福岡県内に立地するCWSをWeb検索により抽出した結果<sup>(2)</sup>、福岡県内には39件(2020/1/20時点)のCWSがあることが分かった(表1)。抽出した各CWSについて所在地、用途地域、近隣駅、近隣駅乗降客数<sup>(3)</sup>、近隣駅からの距離(徒歩)<sup>(4)</sup>、公共交通利用圏<sup>(5)</sup>、昼間人口<sup>(再5)</sup>、昼間人口密度<sup>(再5)</sup>を表1にまとめる。

表1における昼間人口密度(人/ha)が300人/ha以上かつ近隣駅乗降客数(人/日)が100,000人/日以上のもを【大都市都心型】、それに満たないものうち、近隣駅乗降客数(人/日)が30,000人/日以上100,000人/日未満のもを【中小都市・都心郊外型】、30,000人/日未満のもを【ローカル型】、近隣駅が存在しないものを【孤立型】と分類する。

また、大都市都心型において近隣駅からの徒歩時間が5分以下のものを近郊型、6分以上のものを遠隔型とする。また中小都市・都心郊外型において事務所従業員数が5000人以上のものを商業地型、5000人未満のものを住宅地型に夫々分類する(図2・表2)。

表1. 福岡県内に立地するCWSの一覧と概要(筆者作成)

略称	所在地	用途地域	近隣駅名	近隣駅乗降客数 (人/日)	駅からの距離 (徒歩)	事務所従業員数	公共交通利用圏	昼間人口 (人)	昼間人口密度 (人/ha)
I1	糸島市	商業地域	筑前前原駅	7,443	6	1145	駅・バス利用圏	3019	120.76
I2	糸島市	商業地域	筑前前原駅	7,443	6	1145	駅・バス利用圏	3019	120.76
I3	糸島市	商業地域	筑前前原駅	7,443	5	1145	駅・バス利用圏	3019	120.76
I4	糸島市	なし	なし	なし	なし	なし	バス利用圏	138	5.52
U1	うきは市	なし	うきは駅	200	9	42	駅・バス利用圏	254	10.16
Ok1	大川市	商業地域	なし	なし	なし	447	駅・バス利用圏外	1093	43.72
On1	大野城町	準工業地域	白水駅	9,456	10	700	駅・バス利用圏	1856	74.24
On2	大野城町	準工業地域	藤原駅	21,702	12	700	駅・バス利用圏	1856	74.24
On3	大野城町	準工業地域	なし	なし	なし	217	バス利用圏	533	21.32
K11	北九州市 八幡西区	商業地域	黒崎駅	15,394	6	2809	駅・バス利用圏	4443	177.72
K12	北九州市 小倉北区	商業地域	小倉駅	36,052	5	8821	駅・バス利用圏	7019	280.76
K13	北九州市 小倉北区	商業地域	小倉駅	36,052	8	7839	駅・バス利用圏	6382	255.82
K14	北九州市 小倉北区	商業地域	小倉駅	36,052	5	7839	駅・バス利用圏	6382	255.82
K15	北九州市 小倉北区	商業地域	小倉駅	36,052	7	8821	駅・バス利用圏	7019	280.76
Ku1	久留米市	商業地域	西鉄久留米駅	33,859	5	4251	駅・バス利用圏	6010	240.4
Ku2	久留米市	商業地域	西鉄久留米駅	33,860	4	4211	駅・バス利用圏	7801	312.04
Ku3	久留米市	商業地域	久留米駅	7,920	5	1165	駅・バス利用圏	2298	91.92
T1	福岡市	商業地域	西鉄天神駅	690	2	427	駅・バス利用圏	2225	89
F1	福岡市 中央区	商業地域	西鉄天神駅	133,696	12	17855	駅・バス利用圏	19421	776.84
F2	福岡市 中央区	商業地域	西鉄天神駅	133,696	10	12307	駅・バス利用圏	20238	809.44
F3	福岡市 中央区	商業地域	西鉄天神駅	133,696	9	26855	駅・バス利用圏	21042	841.68
F4	福岡市 中央区	商業地域	西鉄天神駅	133,696	8	16494	駅・バス利用圏	26122	1044.88
F5	福岡市 中央区	商業地域	西鉄天神駅	133,696	7	12307	駅・バス利用圏	20236	809.44
F6	福岡市 中央区	商業地域	西鉄天神駅	133,696	7	26855	駅・バス利用圏	21042	841.68
F7	福岡市 中央区	商業地域	西鉄天神駅	133,696	7	12307	駅・バス利用圏	20236	809.44
F8	福岡市 中央区	商業地域	西鉄天神駅	133,696	7	12307	駅・バス利用圏	20236	809.44
F9	福岡市 中央区	商業地域	西鉄天神駅	133,696	6	29332	駅・バス利用圏	26122	1044.88
F10	福岡市 中央区	商業地域	西鉄天神駅	133,696	6	26855	駅・バス利用圏	21042	841.68
F11	福岡市 中央区	商業地域	西鉄天神駅	133,696	4	6454	駅・バス利用圏	8951	358.04
F12	福岡市 中央区	商業地域	西鉄天神駅	133,696	4	6454	駅・バス利用圏	8951	358.04
F13	福岡市 中央区	商業地域	西鉄天神駅	133,696	4	6454	駅・バス利用圏	8951	358.04
F14	福岡市 中央区	商業地域	西鉄天神駅	133,696	3	16494	駅・バス利用圏	20076	803.04
F15	福岡市 中央区	商業地域	薬師駅	40,912	5	11173	駅・バス利用圏	10787	431.48
F16	福岡市 博多区	商業地域	中洲川端駅	14,848	8	14056	駅・バス利用圏	8526	341.04
F17	福岡市 博多区	商業地域	中洲川端駅	14,848	1	16962	駅・バス利用圏	14383	575.32
F18	福岡市 博多区	商業地域	博多駅	124,436	7	10362	駅・バス利用圏	19257	770.28
F19	福岡市 博多区	商業地域	博多駅	124,436	4	2524	駅・バス利用圏	24650	986
F20	福岡市 西区	準工業地域	今宿駅	5,299	5	934	駅・バス利用圏	1437	57.38
F21	福岡市 西区	なし	なし	なし	なし	52	バス利用圏	47	1.88

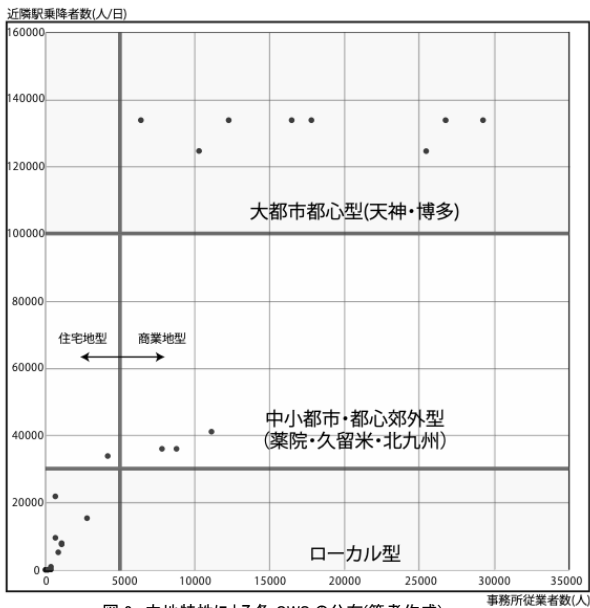


図 2. 立地特性による各 CWS の分布(筆者作成)

表 2. 福岡県内の CWS の分類(筆者作成)

調査対象	類型	分類方法	CWS 略称		所在地
大都市都心型	大都市都心駅近郊型	・近隣駅乗降客数(人/日)が100,000人以上 ・近隣駅からの徒歩距離が5分以内	F11	福岡市 中央区	福岡市 中央区
			F12	福岡市 中央区	
			F13	福岡市 中央区	
			F14	福岡市 中央区	
			F17	福岡市 博多区	
	大都市都心駅遠隔型	・近隣駅乗降客数(人/日)が100,000人以上 ・近隣駅からの徒歩距離が5分以上	F1	福岡市 中央区	福岡市 中央区
			F2	福岡市 中央区	
			F3	福岡市 中央区	
			F4	福岡市 中央区	
			F5	福岡市 中央区	
			F6	福岡市 中央区	
			F7	福岡市 中央区	
			F8	福岡市 中央区	
			F9	福岡市 中央区	
			F10	福岡市 中央区	
中小都市・都心郊外型	住宅地型	・近隣駅乗降客数(人/日)が30,000人以上100,000人未満	Ku1	久留米市	久留米市
			Ku2	久留米市	
			Ku3	久留米市	
	商業地型	・近隣駅乗降客数(人/日)が30,000人以上100,000人未満 ・事務所従業員数が5,000人以上	K12	北九州市 小倉北区	北九州市 小倉北区
			K13	北九州市 小倉北区	
			K14	北九州市 小倉北区	
			K15	北九州市 小倉北区	
			F15	福岡市 中央区	
	ローカル住宅地型	・近隣駅乗降客数(人/日)が30,000人未満 ・事務所従業員数が5,000人未満	U1	うきは市	大野城市 大野城市 田川市 福岡市 西区
			Ok1	大川市	
			I1	糸島市	
			I2	糸島市	
			I3	糸島市	
			On1	大野城市	
			On2	大野城市	
T1	田川市				
孤立型	・近隣駅が存在しない	F20	福岡市 西区	大野城市 福岡市 西区	
		I4	糸島市		
		On3	大野城市		
		F21	福岡市 西区		
		F21	福岡市 西区		

## 2-2. 研究対象施設の選定

福岡県内に立地する 39 施設の CWS のうち、5 施設が大都市都心駅近接型、13 施設が大都市都心駅遠隔型である。また、中小都市・都心郊外型のうち、住宅地型が 3 施設、商業地型が 5 施設で、ローカル型のうち住宅型が 10 施設となる。福岡県内において CWS は人口増加傾向にある福岡市の中心市街地だけでなく、中小都市・都心郊外地などにも同様に立地することが分かる。加えて孤立型においては近隣駅が存在せず、自家用車や定期船の利用によってのみアクセス可能な施設となる。

本研究では、大都市都心型に分類する CWS (福岡市中央区または博多区に立地) を除く、中小都市・都心

郊外型、ローカル型及び孤立型の CWS を研究の対象とする。

## 3. CWS の運営実態に関する調査

本章では、CWS は運営主体の特性と、それぞれの施設特性や利用者特性、収益構造、運営スキーム、周辺地域との関係性について分析する。調査対象とする CWS の運営者や職員に表 3 の項目についてインタビュー調査を行い、類型化や特徴的な項目をまとめる。調査対象とする 21 施設の CWS の内、11 名の運営者(計 15 施設の事業者)に対して筆者作成のアンケート用紙を元にインタビューを行った。

表 3. インタビュー調査概要(筆者作成)

調査概要	
対象者	各 CWS の事業者及び運営者
方法	アンケート用紙の事前配布、対面によるインタビュー形式
期間	2019/05/10-6/10
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スペースの概要(創業年、会員数、設備等)</li> <li>・運営団体の主要な事業</li> <li>・運営における関係団体とその連携</li> <li>・「働く場」以外の機能として重要視すること</li> <li>・CWS 運営における動機付け</li> </ul>

インタビュー調査によって得られた個別の情報を不動産の所有/賃貸方法、運営者の運営動機、収益方法という 3 つの視点で整理する。

### 3-1. 運営施設の不動産の所有/賃貸方法

表 4 に示す通り、対象 CWS の不動産の所有/賃貸方法は 4 つに大別することができる。①都市型 CWS に多く見られる賃貸物件を CWS として利用している市場物件型、②運営者が主要収益として行っている事業所の空きスペースを CWS として開放している空きスペース活用品型、③遊休不動産となっていた物件をオーナーとの共同によって CWS へと立ち上げた遊休不動産活用品型、④商業施設の空きスペースを定期的に無料で借りるノマド型である。また、遊休不動産活用品型は、CWS

表 4. CWS 運営物件の概要(筆者作成)

	市場物件型	空きスペース		遊休不動産活用品型		ノマド型
		活用型	開拓型	委託型		
立地分類	中・住・中・商・住	中・住・中・商・住	中・住・中・商・住	中・住・中・商・住	中・住・中・商・住	中・住・中・商・住
調査対象物件数(件)	1 0 3 0	1 0 1 0	0 0 1 1	1 0 2 1	0 0 2 1	0 0 2 1
運営者の物件選択理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・立地条件の良さ</li> <li>・周辺環境の充実</li> <li>・想定する事業の規模と賃貸料の兼ね合い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要事業所の面積不足による拡張</li> <li>・主要事業所を地域に開く</li> <li>・主要事業が PC 1 台のみで済むため</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・立地条件の良さ</li> <li>・周辺環境の充実</li> <li>・休業地としてのポテンシャル</li> <li>・地域拠点となり得る建築面積</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政管理物件の委託</li> <li>・オーナーによる地域貢献事業の依頼</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不定期主催のための物件なし</li> <li>・予算面での問題(収益化を目的としないため)</li> <li>・自動車保有率の高さ</li> </ul>	
最大座席数	50席	10席	20席	20席	30席	
最小座席数	12席	4席	10席程度	6席	15席	
CWS 以外の利用例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会/イベント</li> <li>・ノマド出店者への場所貸し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要事業の応接室</li> <li>・講演会/イベント</li> <li>・地域住民の会議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業合宿</li> <li>・結婚式場</li> <li>・講演会/イベント</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育場</li> <li>・講演会/イベント</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育場</li> </ul>	

・中・住：中小都市・都心郊外住宅地型  
 ・中・商：中小都市・都心郊外商業地型  
 ・郊・住：ローカル住宅地型 ・孤：孤立型

事業者が遊休不動産の発掘から事業を行い管理・運営をする施設（開拓型）と、遊休不動産のオーナーがCWS 事業者へ地域貢献や遊休資産の運用などを目的として管理を委託する施設（委託型）に分けることができる。不動産の所有/賃貸方法の違いによって運営者の物件選択理由やCWS 以外の物件利用に違いが見られた。

### 3-2. 運営団体の運営スキームと収益方法

インタビュー調査によって、CWS 運営者または運営団体によってCWS を運営するにあたっての事業計画や関係団体との連携、運営スキームがそれぞれ異なること、その違いには運営者の運営の動機が影響を与えていることが分かった。次節以降で、特徴的な運営スキームを持つCWS の仕組みをまとめ、運営者(企業)の個人的な運営動機や収益方法の具体例を挙げる。

### 3-3. 「おしごとテラス katete」の運営

#### 3-3-1. 「おしごとテラス katete」の設置動機

田川市に立地するローカル型CWS「おしごとテラス katete（以後、katete）」は、都内で行政ITサービス事業を展開する企業のふるさとテレワークセンターの一つとして、社長が田川市出身であることがきっかけとなり同市に設置された。また、立地する後藤商店街は炭鉱の時代から急激に人口が減少しているため、再度活気を取り戻したいという運営者の思いによって拠点選びが行われ、商店街内の市場物件が選ばれた。

#### 3-3-2. 「おしごとテラス katete」の収益方法

katete の利用者は、母会社が発注するPC作業を行うテレワーカーと、個人事業主として個人単位で仕事を行う利用者に分けられる。

運営者は利用者個人が単独の仕事を行うCWSとして

の機能より前者の作業による収益を主要な事業目的としており katete 単体で事業が成立している。また、田川市は総務省の地方創生事業<sup>5)</sup>の補助金によって設置時の初期費用の一部を負担する等の連携を行なっている(表5)。

### 3-4. 「糸島スタートアップガレージ」の運営

#### 3-4-1. 「糸島スタートアップガレージ」の設置動機

糸島市に立地するローカル型CWS「糸島スタートアップガレージ」の運営者は、通販事業所の面積不足をきっかけに自社近隣に応接室としての物件を設置した。行政頼りの地方創生事業に問題意識を持っていたことから、応接室の空きスペースを活用してCWSを運営している。

#### 3-4-2. 「糸島スタートアップガレージ」の収益方法

運営者はCWSの収益性は重要視しておらず、単独事業として捉えた場合、事業は成立していない現状である。運営者は自身が社長を務める通販・経営コンサルタント事業を主要事業としている(表5)。

### 3-5. 「Mekuruto」の運営

#### 3-5-1. 「Mekuruto」の設置動機

久留米市のMekurutoは、遊休不動産を地域貢献の場として活用したいと考えていた物件オーナーが、まちづくり等のコンサルティングを行っていた運営者に遊休不動産の運用・管理を委託する形で設置された。運営者はCWSの設置に際して、久留米移住計画を設立し、働く場所としてのCWS運営ではなく、生活の一部としての運営をコンセプトにした。そこで当時、福岡市内で先駆けてCWSの運営を行っていた福岡移住計画の運営会社と業務提携を行い、立ち上げ段階か

表5. 物件類型別の特徴的なCWSの運営(筆者作成)

	おしごとテラスkatete	糸島スタートアップガレージ	Mekuruto	ままいる一む
立地類型	ローカル型	ローカル型	中小都市・都心郊外型	ローカル型 / 孤立型
物件類型	市場物件型	空きスペース活用型	遊休不動産活用型(委託型)	ノマド型
運営スキーム				
運営者の属性	50代・女性	50代・男性	40代・男性	30代・女性
運営者の持つ問題意識	地方創生(地域内雇用を増やす)	地方創生(中小企業の活性化)	地域交流拠点の創出	主婦層の在宅ワークによる孤立・ネグレクト
運営団体の主要事業	行政ITサービス事業	通販・企業コンサルティング	まちづくりコンサルティング	人材派遣業/主婦
行政による補助	初期費用の一部	なし	なし	運営費の一部(別事業との連携による)
月平均利用者数	5~10名程度	5名程度	130名程度	5~10名程度

ら運営のサポートを受けることになって認知度の強化とイベントや企画の充実を図った。

### 3-5-1. 「Mekuruto」の収益方法

運営者は、CWS 事業を自身の収益事業と捉えておらず、地域交流の活動拠点として継続させていくことを目的としていた。実際に、運営者は Mekuruto 内でのイベントや企画を契機として周辺地域のキーパーソンと呼ばれる住民らとプロジェクトを数多く運営し、それらのプロジェクトの収益化を進めている。

### 3-6. 「ままいる一む」の運営

運営者は社会福祉団体の登録を行い、市内の大型商業施設や行政施設の空きスペースを無償で借りており(表 5)、持ち運びのできる Wi-Fi 設備、タブレット端末、キッズスペースを常備して CWS を企画している。

#### 3-6-1. 「ままいる一む」の設置動機

運営者の女性は、自身の子育ての経験による問題意識を動機付けとして CWS の企画を行なっている。子育て中の女性が周辺と孤立ししやすい傾向があることや、在宅ワークを始めたことを契機にネグレクトになりやすいことを課題と感じ、子育て女性を対象とした無償の CWS の企画に至った。

#### 3-6-2. 「ままいる一む」の収益方法

運営者自身は主要な収益事業として人材紹介業を行なっており、運営者として CWS に在中する際は、利用者の子育て女性との意見交換や就業サポートを行なっている。運営者は、CWS 運営を収益化させないことが CWS を継続させる上での必要条件であると明言しており、寄付という形で運営費用を募っている。有料化すると子育て女性のニーズに沿わない企画となるという考えからである。

表 6. CWS 運営における動機付け(筆者作成)

CWS略称	所在地	運営における動機付け
Ku1	久留米市	地域住民交流の拠点整備、余剰空間の有効活用
Ku2	久留米市	居住地域内の仕事の創出
Ku3	久留米市	地域住民交流の拠点整備、居住地域内の仕事の創出(移住者促進)
K12	北九州市 小倉北区	—
K13	北九州市 小倉北区	居住地域内の仕事の創出
K14	北九州市 小倉北区	—
K15	北九州市 小倉北区	—
F15	福岡市 中央区	—
U1	うきは市	—
Ok1	大川市	居住地域内の仕事の創出、居住地域の魅力向上
I1	糸島市	子育て女性の社会活動の支援、居住地域内の仕事の創出
I2	糸島市	居住地域内の仕事の創出
I3	糸島市	居住地域内の仕事の創出
K11	北九州市 八幡西区	—
On1	志賀郡 志賀町	子育て女性の社会活動の支援
On2	志賀郡 志賀町	子育て女性の社会活動の支援
T1	田川市	子育て女性の社会活動の支援、居住地域内の仕事の創出
F20	福岡市 西区	多拠点型ワークスタイルの発信、居住地域内の仕事の創出(移住者促進)
I4	糸島市	多拠点型ワークスタイルの発信
On3	志賀郡 志賀町	子育て女性の社会活動の支援
F21	福岡市 西区	多拠点型ワークスタイルの発信

### 3-7. CWS 運営における動機付けの多様性と共通項

インタビュー調査を行った CWS 運営者の多くは、複数の事業を行う中で CWS の運営を副次的な活動としており、運営の動機は経験に基づく個人の問題意識や社会課題の解決、居住地域への意識に大別することができる(表 6)。

## 4. 研究の総括

### 4-1. 地方/郊外における CWS の意義

筆者は、CWS 運営者の個人的動機や行動力を中心として、地域住民を巻き込みながら活動していく拠点が多角的な収益方法で運営されていることに意義があると考え。近年、地方における公共施設の運営・維持が問題となっている中、公共性を持ち得る拠点の整備に関して新たな可能性を示すものであると考える。

### 4-2. 地方/郊外の CWS 運営における今後の展望

本研究により福岡県内の中小都市型・都心郊外型、ローカル型及び孤立型の CWS について以下のことが言える。①CWS 運営にあたっての不動産固定費が少ない場合が多い。②運営団体・運営者が多角的な収益方法を持っており、CWS はその収益・資産の余剰により運営されている。③前述 2 点を基盤として、個人の問題意識による活動の実践、社会的課題の解決の場となっている。

これら 3 つの相互的な関係の理解が、地方都市における CWS 運営を検討する上での重要な要素であると考え。

#### 謝辞

本研究の調査にあたり、ご協力頂いたコワーキングスペース運営者の方々並びに利用者の方々にこの場を借りてお礼申し上げます。

#### 脚注

- (1) 地方のサテライトオフィス等のテレワーク環境を整備するための費用の一部を補助し、都市部から地方への人の流れの創出、地方における時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方の促進、ワーク・ライフ・バランスの向上等を通じ、地方創生や働き方改革の実現に寄与する事業
  - (2) 「福岡/コワーキングスペース/テレワークセンター」を web、Facebook、twitter で検索し業務内容としてコワーキングスペースが確認できるものを抽出
  - (3) Google Map を利用して対象とする CWS から近隣駅までの徒歩時間を算出
  - (4) 「都市構造可視化計画」を用いて対象 CWS が含まれるメッシュ範囲内の公共交通利用圏、昼間人口、昼間人口密度を算出  
(<https://mieruka.city/maps/view?c=58%5D=1516&c=58%5D=1530&c=58%5D=1531&c=58%5D=1532&c=58%5D=1533&e=55&p=58%5D=40&t=3&i=27053>)
  - (5) 平成 28 年度の総務省ふるさとテレワーク推進事業に「女性や若者が働き働き、明るい街「たがわ」創生プロジェクト」が採択される
  - (6) 2018 年 7 月 14 日・15 日に福岡市西区の SALT、糸島市芥屋の RISEUP-KEYA にて開催された。企画者が実践者としての経験を共有し、事業計画から実際の運営に至るまでを実践的に学ぶものであり、地方自治体職員や民間不動産経営者、国土交通省職員など参加者は多岐に渡った。実際に参加した受講生の中には、企画者が運営する CWS と業務提携を行い、新規利用者の拡大に向けた企画を行なっている。
- 参考文献
- (1) 地方のポテンシャルを引き出すテレワークや Wi-Fi 等の活用に関する研究会(平成 27 年 5 月 12 日)「地方への人の流れを生み出す ICT~ふるさとテレワークや Wi-Fi 全国整備の実現に向けて~」
  - (2) 国土交通省都市局都市政策課都市環境政策室「テレワークセンター事例集(平成 28 年度テレワーク展開拠点整備推進方策検討調査)平成 29 年 3 月発行」
  - (3) 福岡市交通局「福岡市地下鉄事業概要 平成 30 年度」/九州旅客鉄道会社「駅別乗車人数(2017 年度)」
  - (4) 宇田忠司、阿部智和(2015)「コワーキングスペースの概観:国内施設に関する記述統計分析」経済学研究 65-1、北海道大学 2015.6
  - (5) 李ヨソン、川原晋(2018)「東・東南アジアにおけるコワーキングスペースの特徴に関する研究~事業目的と立地都市の状況に着目して~」観光科学研究 第 11 号